



2026年4月14日

各位

上場会社名 ユニオンツール株式会社
代表者 代表取締役会長 片山 貴雄
(コード番号 6278 東証プライム)
問合せ先責任者 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌
(TEL 03-5493-1017)

処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2026年4月6日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分価格(募集価格)	1株につき	16,349円
(2) 処分価格の総額		29,428,200,000円
(3) 払込金額	1株につき	15,645.80円
(4) 払込金額の総額		28,162,440,000円
(5) 申込期間	2026年4月15日(水)～2026年4月16日(木)	
(6) 払込期日	2026年4月21日(火)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

2. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数		270,000株
(2) 売出価格	1株につき	16,349円
(3) 売出価格の総額		4,414,230,000円
(4) 申込期間	2026年4月15日(水)～2026年4月16日(木)	
(5) 受渡期日	2026年4月22日(水)	

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法(改正を含み、以下「米国証券法」という。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 払込金額	1株につき	15,645.80円
(2) 払込金額の総額		(上限)4,224,366,000円
(3) 申込期間(申込期日)		2026年5月19日(火)
(4) 払込期日		2026年5月20日(水)

<ご参考>

1. 処分価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2026年4月14日(火)	17,580円
(2) ディスカウント率		7.00%

2. シンジケートカバー取引期間

2026年4月17日(金)から2026年5月15日(金)まで

3. 今回の調達資金の使途

一般募集及び本件第三者割当に係る手取概算額合計上限 32,370,806,000 円については、4,197,000,000 円を 2027 年6月末までに長岡第六工場建設費用に、1,953,000,000 円を 2028 年 12 月末までに見附工場における機械装置等(切削工具製造設備)の増設のための設備投資資金に、23,866,000,000 円を 2028 年 12 月末までに長岡工場における機械装置等(切削工具製造設備、その他製造設備)の増設のための設備投資資金に充当する予定です。

なお、手取概算額の合計額が上記充当額の合計額を超過した額を 2027 年 12 月末までに切削工具製品及びその他製品の研究開発費に充当する予定です。

また、上記手取金は、具体的な充当時期までは、当社預金口座にて適切に管理いたします。

なお、当社グループの設備投資計画の内容等の詳細については、2026 年4月6日に公表いたしました「自己株式の処分及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933 年米国証券法(改正を含み、以下「米国証券法」という。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。